

第三者意見



法政大学大学院 人間社会研究科
教授

土肥 将敦 氏 Masaatsuo Doi

一橋大学経済学部、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程を経て、2009年に高崎経済大学地域政策学部准教授。2014年より法政大学に移り、2016年より現職。商学博士。著書に『CSR経営－企業の社会的責任とステイクホルダー』（共著、中央経済社）、『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』（共著、NTT出版）などがある。

安藤ハザマは、昨年度に続き、財務・非財務情報を統合した「コーポレートレポート」と継続的なCSR活動を網羅的に示す「サステナビリティレポート」とに分冊し、同社のサステナビリティ／CSRに関わる情報発信を行っている。以下では、これらに対し第三者としての評価と今後の課題を提示する。

着実な成果

今回の報告書では、財務情報に加えて非財務情報においても、今まで以上に定量的な数値で開示することが企図された。特にステークホルダーの関心に即した社会インパクトベースでの情報発信が留意され、かつコアとなるSDGsに対し17項目のKPIが設定（P16）されたことは、大きな前進と言える。

個別の非財務データのパフォーマンス推移に目を転じると、CO₂排出量（および削減率）や女性従業員数など、各所で着実な変化が見られる。特に、建設業全体での働く女性の数は相対的に増加傾向にあるが、2016年度以降の同社の女性従業員比率（定年制社員）は2%ポイント上昇（10.9→12.9%）しており、上述したKPIにおいても2025年までに15%以上と設定されている。女性に限らず、外国人を含め多様な人材がいきいきと働く職場には生産性を高める効果が期待されており、制度面や就業環境のさらなる整備充実を望みたい。

また建設業界におけるDXは、昨年以降のCOVID-19への対策も後押しに一層加速しており、同社においても「自律走行式ひび割れ検査ロボットの開発」（P15）、多国籍なチームによる「SCAIの開発」と「GOIチームの結成」（P21-22）、「BIMの活用」（P22）などの成果が現れている。DXなどの新技術活用分野においては、外国人技術者や国内外スタートアップスなどを含む、ステークホルダーとの新たな連携のあり方が大きな力となっていることが分かる。担い手不足解消の観点からも、より一層の展開を期待したい。

さらなる発展に向けて

今日、持続可能なサプライチェーンの推進は、企業にとり喫緊の課題となりつつある。特に人権や安全といった労働者の権利の尊重に関しては、NGOなどからの提唱に加えて、国連による指導原則や各国法令といった制度的側面からの求めが高まっており、企業経営のあり方に大きな見直しを迫っている。建設業界では歴史的に重層的な下請け構造が形成されてきたがゆえに、労働・人権に関わる横断的なサプライチェーン調査や各種方針の徹底、ひいては結果の開示が、将来的に不可欠となるだろう。

なお同社はASEANを中心に幅広く海外事業を展開（P33-34）し、また普通株式の分布も外国法人等の比率が40%超（2021年3月31日時点）と建設業界においても高い水準にある。こうした状況を踏まえ、今年度の本レポートの英語版発行（11月予定）は時宜に適切である。ESGやSDGsに関心を寄せる外国人投資家への発信強化に向け、次はサステナビリティレポートも英語化を望みたい。

SDGsが目指す「2030年という近未来のゴール」を見据え、同社が今後、持続可能な社会の実現にどのようなインパクトを発揮していくのか。全社員が引き続き一丸となり議論されることを期待したい。